

安全文化の創造

5つの安全文化

鉄道の安全を高めるためには、確固たる安全文化を築き、広げていく必要があります。相互信頼に基づいて、起きてしまった事故や事故の兆候などの情報に立脚する文化、そして学び行動する文化が、私たちの求める安全文化です。

- ①正しく報告する文化
発生した事故・事象を速やかに正しく報告し、事故の再発・未然防止を図る。
- ②気づきの文化
事故・事象に結びつく前の、「埋もれている事故の“芽”」に気づいて、情報を共有化し、事故防止を図る。
- ③ぶつかり合って議論する文化
原因を究明する際に「事なかれ主義」を排し、さまざまな意見を包み隠さず出し合い、ぶつかり合って議論することで背後要因を捉え、真の対策につなげる。
- ④学習する文化
自分の職場以外の事故・事象を自らのこととして置き換え、常に事故を学習する。
- ⑤行動する文化
最終的に安全行動に結びついて、はじめて安全が確保される。「自ら考え、自ら行動する」、これが安全を支える源となる。

“三現主義”を行動基準に

安全の問題は常に「現場[※]」で起こります。問題が「現場」で起こるということは、答えも「現場」にあります。「現地・現物・現人」と接し、現状を正しく認識し対応していくという“三現主義”を行動基準に、安全の問題に取り組んでいきます。

※現場 「現場機関という意味ではなく、お客さまとの接点、輸送・サービスの頂点である、直接安全に関わる作業を行う現地・現物・現人」を意味します。

安全を担う人づくり

急速な世代交代を迎え、安全の核となる社員の育成が重要であることから、現業機関等に「安全指導のキーマン」、支社等に「安全のプロ」を配置し、安全のレベルアップを図っています。また、安全についての知識が豊富で応用力のあるOB社員7名を「安全の語り部<経験の伝承者>」として組織化し、セミナー等で知識・経験を次代に伝えています。



第一回語り部セミナー



「安全のプロ」認定式



「安全指導のキーマン」スタートアップ会議

チャレンジ・セイフティ運動

「守る安全」から「チャレンジする安全」への転換を図る「チャレンジ・セイフティ運動」は1988年にスタートしました。社員が安全について考え、議論し、行動し、達成感を得ることを通じ、安全意識・感性を磨いて、安全行動につなげていく。それがチャレンジ・セイフティ運動です。

鉄道安全シンポジウム

社員一人ひとりの安全意識の向上を目的に、1990年から「鉄道安全シンポジウム」を開催しています。2009年度の第18回は、「なぜ繰り返される事故・事象! ~自分は大丈夫だという意識の克服~」をテーマに行いました。



第18回鉄道安全シンポジウム

安全に関する教育・訓練

各支社の「総合訓練センター」では、事故予防型シミュレータなどを活用したスキルアップ訓練を定期的に行っています。「JR東日本総合研修センター」(福島県白河市)では、人材開発、知識・技術力の向上研修のほか、運転士や車掌の養成を行っています。また、過去の事故を教訓とし、安全の尊さを学ぶことのできる施設として、同センター内に「事故の歴史展示館」を設けています。



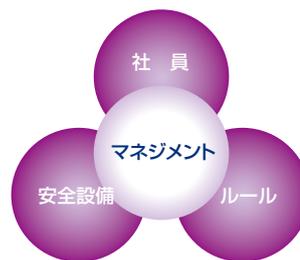
運転台シミュレータ



事故の歴史展示館

安全マネジメント体制～事故の芽を摘む

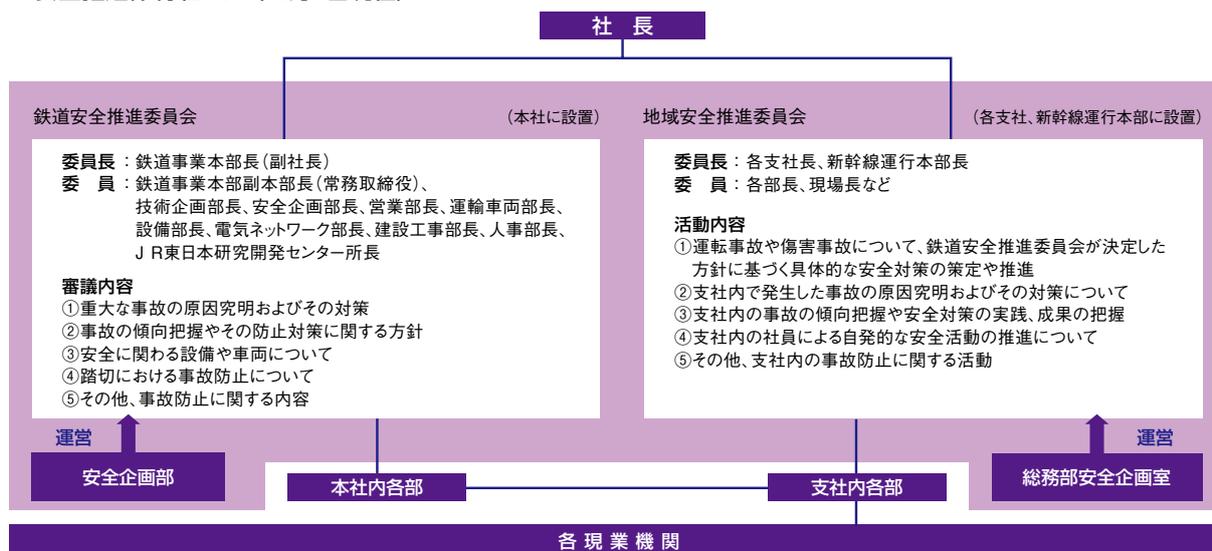
鉄道の安全には、「人」「ルール」「設備」が重要な要素です。そしてこれらが相互に連携できるような、的確に「マネジメント」することによって安全が確保されます。事故などが発生した場合の原因究明を的確に行い、対策を速やかに実践へと移すための「安全推進委員会」、現場第一線社員と本社幹部が直接議論を行う「本社安全キャラバン」、グループ会社などとの安全推進体制の強化を図る「JES-Net」などを通じて、現場第一線から本社、グループ会社なども含めたJR東日本グループ全体で安全性向上に取り組んでいます。



安全推進委員会

鉄道事業の安全推進体制として、鉄道事業本部長を委員長とする「鉄道安全推進委員会」を本社に設置し、事故の対策や事故防止に関する基本方針を審議し、安全施策を推進しています。また、各支社と新幹線運行本部には、各支社長・運行本部長を委員長とする「地域安全推進委員会」を設置し、支社内の事故原因究明や事故防止対策、安全活動の推進などを行っているほか、鉄道安全推進委員会と連携して具体的な対策を実施しています。

■ 安全推進体制(2010年4月1日現在)



本社安全キャラバン

現場第一線社員と本社幹部が直接議論を行う「本社安全キャラバン」を、年1回実施しています。2009年度は「三現主義、安全文化の取り組みは高まっているか? ~安全ビジョン2013のスタート、非常事態宣言を受けて~」をテーマとし、夜間作業への立会いや安全ビジョン2013スタート後の取り組みや抱える悩みなどを確認し、現場第一線社員と本社幹部が現状認識を共有化した上で、熱い議論を行いました。

グループ会社などとの連携

列車運行に直接影響を及ぼす作業や工事を行うグループ会社など25社を対象にした安全推進体制として「JES-Net(JR東日本安全ネットワーク)」を2004年度に構築しました。2009年度からは、対象グループ会社の拡大を行い、2010年4月1日現在で35社体制となっています。グループ会社などとJR東日本が連携して、さらなる安全レベルの向上をめざしています。